

## 「主な取組」検証票

|              |   |                     |     |  |
|--------------|---|---------------------|-----|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア   | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |
| 施策           | ①外国語教育、海外交流・留学等の充実  |                     |     |  |
| (施策の小項目)     | ○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進  |                     |     |  |
| 主な取組         | 外国青年招致事業  | 実施計画<br>記載頁         | 403 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。 |                     |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |  |    |    |    |    |     |      |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容  | 外国語教育の充実・改善を図ると共に、地域レベルの交流推進を図ることを通して諸外国との相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手(ALT)を全ての県立学校へ配置する。 |    |    |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24   | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       | 49名配置  |    |    |    | →  | →   | 県    |
|       | 外国語指導助手を全ての県立学校に配置   |    |    |    |    |     |      |
| 担当部課  | 教育庁県立学校教育課   |    |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 |  |         |  |              |
|----------|--|---------|--|--------------|
| 事業名      | 予算   | 決算見込    | 活動内容   | 主な財源         |
| 外国青年招致事業 | 222,629  | 217,366 | 特別支援学校を含む県立学校(配置校42校、訪問校33校)にて49名のALTを活用している。語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図ると共に、異文化理解の促進にも努めた。 | 県単等          |
| 活動指標名    |  |         | 計画値  | 実績値          |
| 配置人数     |  |         | 49名<br>(28年)   | 49名<br>(28年) |
| 推進状況     | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果   |         |  |              |
| 順調       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の語学力向上と異文化理解の促進において重要な役割を担っている。</li> <li>・語学指導だけでなく、放課後の英語クラブや、英語弁論・ディベート・スキット(寸劇)等の各種コンテスト、英検等の資格取得に向けた指導等への活用も図られている。</li> <li>・日頃の業務や研修等を通して、教員の語学力向上にも効果を上げている。</li> <li>・活動指標の配置計画は、平成28年度の計画値49名に対し実績値49名となり、順調である。</li> </ul> |         |  |              |

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 |         |  |      |
|----------|---------|--|------|
| 事業名      | 当初予算    | 活動内容   | 主な財源 |
| 外国青年招致事業 | 225,576 | 県立高等学校60校、特別支援学校15校に49名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と国際理解教育の推進を図る。 | 県単等  |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案   | 反映状況  |
|--|---|
| ①「生徒の英語力向上推進プラン」における数値目標達成に向けて、外国語指導助手を外国語の授業で活用する時間を増やすことに加え、パフォーマンス評価、課外活動等においても有効に活用する。 | ①外国語指導助手の訪問計画を適正化した結果、授業での活用時間を増加することができた。また、スピーキングテスト等のパフォーマンス評価での活用も促進された結果、多くの学校でより適切に英語力を評価できるようになった。 |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標           | 基準値  | 現状値              | H28目標値           | 改善幅    | 全国の現状 |
|----------------|--|------------------|------------------|--------|-------|
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 124名<br>(23年度)   | 1,692名<br>(28年度) | 1,494名           | 1,568名 | —     |
| 参考データ          | 沖縄県の現状・推移  |                  |                  | 傾向     | 全国の現状 |
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 1,026名<br>(26年度)   | 1,358名<br>(27年度) | 1,692名<br>(28年度) | ↗      | —     |
| 状況説明           | 海外留学・交流派遣数は、H24年度→272名、H25年度→291名、H26年度→339名、H27年度→332名、H28年度→334名と増加しており、平成28年度目標値1,494名は達成できた。 |                  |                  |        |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|  |
|--|
| <p><u>○内部要因</u></p> <p>・県教育委員会が任用するALTの数は九州他県と比較しても高く、人数は十分だが、活用方法についてはまだ改善の余地がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・「生徒の英語力向上の推進について(通知)」を受けて、「生徒の英語力向上推進プラン」を踏まえた各都道府県の目標設定及び達成状況を公表する。</p> |
|--|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|   |
|---|
| <p>・生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、各県立学校におけるALTを活用した授業時数の増加を図る。</p> |
|---|

4 取組の改善案(Action)

|  |
|--|
| <p>・「生徒の英語力向上推進プラン」における数値目標達成に向けて、ALTを活用した授業時数を増やすことに加え、パフォーマンス評価、課外活動等においても効果的な活用を図る。</p> |
|--|

## 「主な取組」検証票

|              |   |                     |
|--------------|---|---------------------|
| 施策展開         | 5-(4)-ア   | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |
| 施策           | ①外国語教育、海外交流・留学等の充実  |                     |
| (施策の小項目)     | ○外国語教育に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進  |                     |
| 主な取組         | 中学生英語キャンプ   | 実施計画<br>記載頁 403     |
| 対応する<br>主な課題 | ○国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。 |                     |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |   |      |    |    |    |     |      |
|-------|---|------|----|----|----|-----|------|
| 取組内容  | 原則英語のみによる英語活動を通して、小中学生が英語に対する興味関心を高め、英語によるコミュニケーションへの積極的な態度を育成、英語が使える人材の育成に資するため、英語体験宿泊学習を実施する。 |      |    |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24  | 25   | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       | 180人<br>参加児童<br>生徒数   | 240人 |    |    | →  | →   | 県    |
|       | 中学生を対象とした英語体験宿泊学習の実施  |      |    |    |    |     |      |
| 担当部課  | 教育庁義務教育課  |      |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 |   |      |  |      |
|----------|---|------|--|------|
| 事業名      | 予算  | 決算見込 | 活動内容   | 主な財源 |
| —        | —   | —    | 平成28年度より、新事業「英語指導力向上推進事業」の目的を達成するために教員の指導力向上研修を推進する。 | —    |
| 活動指標名    |   |      | 計画値  | 実績値  |
| 参加児童生徒数  |   |      | —  | —    |
| 推進状況     | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果  |      |  |      |
| 順調       | 教員指導力向上を中心に据えているため、教員の英語指導力を向上させるための研修会、より高度な英語教育に対応できるように、教員の英語力そのものを向上させる研修会を実施した。その結果、教師が授業で英語を使用する量が増えたり、より表現力を付けさせるスピーキング活動やパフォーマンス評価の実施により、生徒が英語を使用する時間が増えるなど、効果があった。 |      |  |      |

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 |      |                                      |      |
|----------|------|--------------------------------------|------|
| 事業名      | 当初予算 | 活動内容                                 | 主な財源 |
| —        | —    | 平成28年度より、新事業「英語指導力向上推進事業」へ移行のため、実施無し | —    |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案  | 反映状況   |
|---|--|
| <p>国の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基づいた、英語教育に携わる教員の英語指導力向上と英語力向上を図るための研修事業を推進していくために、次の研修を実施する。</p> <p>①英語指導力向上研修会(小中学校) 文部科学省英語推進リーダーによる指導方法等の伝達研修<br/>                 ②教員の英語力アップ研修会(小中学校) 高度化する英語を教える上で必要な英語力を小学校の担任、専科候補教員、中学校英語教員に身に付けさせるための集中講座<br/>                 ③文部科学省英語推進リーダー養成中央研修への教員派遣</p> | <p>①英語指導力向上研修会(小中学校)6地区で延べ360名が参加。実践的な英語指導法などをワークショップ形式で学んだ。<br/>                 ②教員の英語力アップ研修会(小中学校) 6地区で延べ約320名が参加。教室英語の質の向上、充実が図られ、求められる英語力の資格取得をうながした。<br/>                 ③文部科学省英語推進リーダー養成中央研修へ教員を派遣し、県から6名が参加した。H29年度の伝達研修で、講師となる力を磨いた。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標  | 基準値   | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------|---|-----|--------|-----|-------|
| —     | —   | —   | —      | —   | —     |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移   |     |        | 傾向  | 全国の現状 |
| —     | —   | —   | —      | —   | —     |
| 状況説明  | 教員指導力向上を中心に据えているため、教員の英語指導力を向上させるための研修会、より高度な英語教育に対応できるように、教員の英語力そのものを向上させる研修会を充実させたが、スピーキング活動やパフォーマンス評価の実施により、生徒が英語を使用する時間が増えた。(生徒の英語活動時間の割合 昨年60.0% 本年度 68.8%、教員の英語使用状況 昨年度63.4% 本年度 72.6%) |     |        |     |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|   |
|---|
| <p>○内部要因</p>  |
| <p>○外部環境の変化</p> <p>・文科省「グローバル化に対応した英語教育改革」(H25.12～)では、教員指導力向上を中心に据えているため、より高度な英語教育に対応できるように、教員の英語力そのものを向上させる研修会を充実させていく必要がある。</p> |

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|   |
|---|
| <p>パフォーマンス評価の実施や児童生徒がより多くの表現の場と与えられる言語活動の充実を図るため、教員の英語指導力向上を図る研修を推進していく必要がある。</p> |
|---|

4 取組の改善案(Action)

|   |
|---|
| <p>引き続き、より高度な英語教育に対応できるように、教員の英語力そのものを向上させる研修会を実施、授業改善を図る研修を推進する。</p> |
|---|

## 「主な取組」検証票

|              |  |                     |     |  |
|--------------|--|---------------------|-----|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア  | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |
| 施策           | ①外国語教育、海外交流・留学等の充実   |                     |     |  |
| (施策の小項目)     | ○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進   |                     |     |  |
| 主な取組         | 県内体験交流推進(英語立県沖縄推進戦略事業)   | 実施計画<br>記載頁         | 403 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○国際的な視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。 |                     |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |  |     |    |    |    |     |      |
|-------|--|-----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容  | 外国語と深い関わりのある機関、沖縄科学技術大学院大学OISTやJICA沖縄、沖縄アミックス、基地内学校等との連携を通して、外国語や異文化を幅広く理解し、興味を喚起する。また、生徒自らの進路設定に活かす機会とする。 |     |    |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24   | 25  | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       | 20人<br>訪問生徒数   | 30人 |    |    | →  | →   | 県    |
|       | 生徒が大学院大学、JICA沖縄等を訪問・交流を図る  |     |    |    |    |     |      |
| 担当部課  | 教育庁県立学校教育課   |     |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績     |   |       |   |      |
|--------------|---|-------|---|------|
| 事業名          | 予算  | 決算見込  | 活動内容  | 主な財源 |
| 英語立県沖縄推進戦略事業 | 3,438   | 2,561 | 県内英語関連諸機関提供の27チャレンジプログラムの更新を連携機関と行い、国際交流委員会で企画した「英語でお仕事プログラム」を実施した。 | 県単等  |
| 活動指標名        |   |       | 計画値   | 実績値  |
| 訪問生徒数        |   |       | 30人   | 473人 |
| 推進状況         | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果  |       |   |      |
| 順調           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き、OIST沖縄科学技術大学院大学の施設見学等、英語に親しむ取り組みを行った。</li> <li>・計画値30人に対して、実績値473人と大幅増になっており、生徒が外国語を学びたいという姿勢に繋がっている。</li> </ul> |       |   |      |

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画     |       |  |      |
|--------------|-------|--|------|
| 事業名          | 当初予算  | 活動内容   | 主な財源 |
| 英語立県沖縄推進戦略事業 | 2,974 | 英語関係機関の協力を得て、英語を学習すると将来このような仕事に就き活動ができることを紹介する「英語でお仕事プログラム」の取り組みを行っていく。各関係機関による説明を通して、英語を使ってどのような仕事をしているのかを紹介する。 | 県単等  |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案                                  | 反映状況  |
|---|---|
| ①「英語でお仕事プログラム」については、観光業、官公庁より講師を招へいし、分科会増を図る。 | ①観光業、官公庁より講師を招へいし、6分科会を開設することができた。            |
| ②高校生だけでなく、中学生にも対象を広げる。                        | ②中学生にまで対象を拡大した結果、前年度の参加者を大幅に上回る473人の中高生が参加した。 |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標           | 基準値   | 現状値              | H28目標値 | 改善幅    | 全国の現状 |
|----------------|---|------------------|--------|--------|-------|
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 124人<br>(23年度)  | 1,692人<br>(28年度) | 1,494人 | 1,568人 | —     |
| 参考データ          | 沖縄県の現状・推移   |                  |        | 傾向     | 全国の現状 |
| —              | —   | —                | —      | —      | —     |
| 状況説明           | 県内英語関連諸機関との連携による交流プログラムの推進をはかるとともに、姉妹校交流等の国際交流が推進できるような取り組みを行った。<br>海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人、H28年度→334人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できた。 |                  |        |        |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|  |
|--|
| <p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「英語でお仕事」を実施するにあたり、どのような規模でいつの時期に行うかについて、学校の行事等と調整を行いながら設定していく。</li> <li>・今年度は予想を超える応募者があり、当初予定したプログラムを実施することができなかった。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内関係機関と協議しながら、プログラムへ参加して頂ける講師の精選を行う。</li> </ul> |
|--|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントに参加をする生徒が、英語を学習することによって将来得られるメリットについて理解が深まるような仕掛けづくりを行う。</li> <li>・参加人数制限を検討し、計画通りのプログラムが実施できるように調整する必要がある。</li> </ul> |
|--|

4 取組の改善案(Action)

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・「英語でお仕事プログラム」については、今年度好評を得た観光業、官公庁からの講師を次年度も招へいし、分科会増を図る。</li> <li>・参加人数に制限を設け、より内容を充実させる。</li> </ul> |
|---|

## 「主な取組」検証票

|              |  |                     |     |  |
|--------------|--|---------------------|-----|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア  | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |
| 施策           | ①外国語教育、海外交流・留学等の充実   |                     |     |  |
| (施策の小項目)     | ○実用的な英語能力の育成   |                     |     |  |
| 主な取組         | 英検合格推進モデル校の設置<br>(英語立県沖縄推進戦略事業)  | 実施計画<br>記載頁         | 403 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○国際的な視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。 |                     |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |   |    |    |    |    |     |      |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容  | 国際的な視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、県立高等学校の60校すべての2年生を対象に英語能力判定テストを3年間に分けて実施し、生徒の英語力の向上を図るとともに、英検取得率日本一を目指す。 |    |    |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24  | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       | 20校<br>設置校数   |    |    |    | →  | →   | 県    |
|       | 英検合格者増加に向けたモデル校の設置・検証   |    |    |    |    |     |      |
| 担当部課  | 教育庁県立学校教育課  |    |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績     |   |       |  |      |
|--------------|---|-------|--|------|
| 事業名          | 予算  | 決算見込  | 活動内容   | 主な財源 |
| 英語立県沖縄推進戦略事業 | 7,250   | 6,893 | 県立高校35校、約9,250名の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施し、客観的な英語力の把握と実施学校におけるその後の英語指導への方向性を示した。 | 県単等  |
| 活動指標名        |   |       | 計画値  | 実績値  |
| 設置校数(実施校数)   |   |       | 20校  | 35校  |
| 推進状況         | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果  |       |  |      |
| 順調           | 英検合格推進モデル校の設置は、平成28年度の計画値20校に対し実績値35校となり、順調である。<br>9,250名の高校生が各自の英語力を客観視することができた。文部科学省が定める「高校卒業時の段階で、生徒の英語力が準2級相当以上を有する割合を、平成29年度までに50%を目標とする」という目標値達成のための一助となっている。 |       |  |      |

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画     |       |  |      |
|--------------|-------|--|------|
| 事業名          | 当初予算  | 活動内容   | 主な財源 |
| 英語立県沖縄推進戦略事業 | 7,480 | 平成29年度の新規計画で全日制の全高校59校の高校2年生に対し、英語能力判定テストを実施する。その後、フィードバック分析研修会を開催し、英検合格へつなげていく。 | 県単等  |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案  | 反映状況   |
|---|--|
| ①フィードバック研修会の持ち方について、データの分析のみならず、前年に実施した学校の取り組み等について情報を共有できるように検討していく。<br>②英語担当者中高連携研修会(各教育事務所単位6地区)でも、本県の英語検定の取組について説明をし、生徒の受験を促してもらおう。<br>③小中高大連携委員会において、本県の「英語力向上推進プラン」を策定していく。 | ①琉球大学と協働で教員対象のフィードバック研修会を実施し、各学校での取組等を共有することができた。<br>②英語担当者中高連携研修会において、県内の英検取得状況を説明し、各学校で英検受験について強化するように協力依頼をした。<br>③小中高大連携委員会において、本県の「沖縄県英語教育改善プラン」を作成した。 |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標           | 基準値   | 現状値                              | H28目標値               | 改善幅                | 全国の現状 |
|----------------|---|----------------------------------|----------------------|--------------------|-------|
| 中高生の英検取得者数(年間) | 3級:2,525人<br>2級:537人<br>(22年)   | 3級:3,349人<br>2級:1,237人<br>(28年度) | 3級:3,000人<br>2級:650人 | 3級:824人<br>2級:700人 | —     |
| 英検準1級取得者数(高校生) | 35人<br>(23年)  | 86人<br>(28年度)                    | 75人                  | 51人                | —     |
| 参考データ          | 沖縄県の現状・推移   |                                  |                      | 傾向                 | 全国の現状 |
| —              | —   | —                                | —                    | —                  | —     |
| 状況説明           | 平成24～26年度で県内の県立全高等学校の2年生に英語能力判定テストを実施した。平成27年度、28年度の2年間で2巡目の全県立高等学校の2年生にテストを実施するため、今年度は35校(9,250名)を対象に実施し、3地区(本島、宮古、八重山)においてフィードバック分析研修会を行い、第2回、3回の英語検定受験の一助とした。<br>上記能力判定により自らの英語力を客観的に把握し、実力にあった受験級選択や必要な受験対策が図られたことにより、中高生の英検取得者数(年間)が増加したと考えられ、H28目標値を達成することができた。<br>また、同様に英検準1級取得者数も86人と基準値より51人増加し、H28目標値を達成することができた。 |                                  |                      |                    |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|   |
|---|
| <p>○内部要因<br/>県内の中学校で、難易度の高い準2級、2級の取得者数が増加するにつれて、高校での受験者が減少傾向になると予想できる。</p> <p>○外部環境の変化<br/>外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)は、語学のシラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして活用されており、その中で、英語検定は「5級～3級=A1」「準2級=A2」「2級=B1」のレベルとなっている。</p> |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・英検取得率日本一を達成できるように、日本英語検定協会と連携をしデータの分析を推進していく。そのデータを基に、各地区のフィードバック分析研修会で、各学校の英語科教員に対して研修を行う。</li> <li>・英語検定取得に向けて中高が連携し、目標値を設置しているが、その達成に向けてさらなる中高連携が必要がある。</li> </ul> |
|---|

4 取組の改善案(Action)

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィードバック研修会の持ち方について、データの分析のみならず、前年に実施した学校の取り組み等について情報を共有できるようにしていく。</li> <li>・英語担当者中高連携研修会(各教育事務所単位6地区)でも、本県の英語検定の取組について説明をし、生徒の受験を促してもらおう。</li> <li>・小中高大連携委員会において、本県の目標値を明記した「沖縄県英語教育改善プラン」を、今年度の結果と各学校が設定した目標値を踏まえて改定していく。</li> </ul> |
|---|

## 「主な取組」検証票

|              |   |                     |     |  |
|--------------|---|---------------------|-----|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア   | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |
| 施策           | ①外国語教育、海外交流・留学等の充実  |                     |     |  |
| (施策の小項目)     | ○実用的な英語能力の育成  |                     |     |  |
| 主な取組         | 小中高大が連携した英語教育研究<br>(英語立県沖縄推進戦略事業)   | 実施計画<br>記載頁         | 403 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。 |                     |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |  |    |    |    |    |     |      |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容  | 外国語活動及び英語の授業において、他の模範となる優れた授業力を備えた教員を発掘し、授業の公開を通じて沖縄県の教員の授業力向上を図るため、英語マイスター教員発掘事業により、英語マイスターの認定等を実施する。 |    |    |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24   | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       | 10回<br>実行委員会<br>開催数  |    |    |    | →  |     | 県    |
|       | 小中高大連携実行委員会の開催数、英語教育の課題についての研究を実施  |    |    |    |    | →   |      |
| 担当部課  | 教育庁県立学校教育課   |    |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績     |   |       |  |               |
|--------------|---|-------|--|---------------|
| 事業名          | 予算  | 決算見込  | 活動内容   | 主な財源          |
| 英語立県沖縄推進戦略事業 | 2,779   | 2,409 | 小・中・高・大の英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上への取組を図ることを目的に、「小中高大連携委員会」を年5回開催した。優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施した。小学校から2名の応募があり、2名を英語授業マイスターとして認定した。 | 県単等           |
| 活動指標名        |   |       | 計画値  | 実績値           |
| 実行委員会の開催数    |   |       | 10回<br>(平成28年)   | 5回<br>(平成28年) |
| 推進状況         | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果  |       |  |               |
| 大幅遅れ         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動指標の実行委員会の開催数が計画値10回に対して、委員の日程調整が困難で5回の開催になった。</li> <li>・小学校から英語授業マイスターへ2名の応募があり、2名とも認定された。</li> <li>・マイスターに認定された教員の授業公開や、マイスターによる講話を実施したことで、小学校外国語活動教員の指導力向上に繋がった。</li> </ul> |       |  |               |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画     |       |   |      |
|--------------|-------|---|------|
| 事業名          | 当初予算  | 活動内容  | 主な財源 |
| 英語立県沖縄推進戦略事業 | 3,015 | 優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を引き続き実施する。また、児童・生徒の英検取得率を向上させるために、取得状況の分析を行っていく。 | 県単等  |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案  | 反映状況   |
|---|--|
| <p>①平成28年度は高等学校からの応募者が増えるように、全6地区での中高連携研修会、英語教員指導力向上研修会、教育課程説明会で説明周知する。</p> <p>②応募者選考の際の授業観察では、学習指導案を提出してもらうこと、内容は教科書を用いること等を確認し、事前に応募者へ伝える。</p> <p>③各教育事務所単位(6地区)で公開授業を実施し、英語教員の指導力向上に繋げる。</p> | <p>①各種研修会においてマイスター発掘プロジェクト周知をしたが、中学校、高校からの応募者がなかった。</p> <p>②応募者からの学習指導案の提出が事前に有り、スムーズに授業観察が行えた。</p> <p>③宮古地区での公開授業が、台風襲来のために中止となった。その他の5地区では、公開授業、グループ討議など充実した中高連携研修会を実施できた。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標           | 基準値  | 現状値                              | H28目標値               | 改善幅                | 全国の現状 |
|----------------|--|----------------------------------|----------------------|--------------------|-------|
| 中高生の英検取得者数(年間) | 3級:2,525人<br>2級:537人<br>(22年)  | 3級:3,349人<br>2級:1,237人<br>(28年度) | 3級:3,000人<br>2級:650人 | 3級:824人<br>2級:700人 | —     |
| 英検準1級取得者数(高校生) | 35人<br>(23年)   | 86人<br>(28年度)                    | 75人                  | 51人                | —     |
| 参考データ          | 沖縄県の現状・推移  |                                  |                      | 傾向                 | 全国の現状 |
| —              | —  | —                                | —                    | —                  | —     |
| 状況説明           | <p>平成28年度の中高生の英検取得者数(年間)は、3級が3,349人、2級が1,237人となり、基準値よりも大幅に増加している。増加の要因としては、本事業による英語優秀教員の育成に加え、県内の高等学校2年生、及び中学2年生約14,500人に英語能力判定テストを実施し、その後英語教員対象のフィードバック分析研修会を実施したことが考えられ、H28目標値も達成することができた。</p> <p>また、同様に英検準1級取得者数も86人と基準値より51人増加し、H28目標値を達成することができた。</p> |                                  |                      |                    |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|   |
|---|
| <p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃の授業実践を通して、児童生徒に英語が楽しいと感じさせることができるような教師の発掘を推進していく。</li> <li>・H26年度～H28年度の間、高等学校からの応募者がいない状況にあり「英語マイスター事業」の学校現場への周知が不足しているように思われるので、各種研修会で周知をおこなっていく。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省より通知された「生徒の英語力向上推進プラン」の作成にあたっては、県教育委員会において目標値の設定をする必要がある。</li> </ul> |
|---|

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本取組について、推薦者や応募者の取り組みがスムーズに行えるように、周知をはかっている。委員会においても、周知方法を協議していく必要がある。
- ・高等学校からの応募者が今年度もなかったため、校長研修会や沖縄県高等学校英語研究会と連携し、取り組んでいく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・平成29年度は高等学校からの応募者が増えるように、全6地区での中高連携研修会、英語教員指導力向上研修会、教育課程説明会で説明周知する。
- ・応募者選考の際の授業観察では、学習指導案を提出してもらうこと、内容は教科書を用いること等を確認し、事前に応募者へ伝える。
- ・各教育事務所単位(6地区)で公開授業を実施し、英語教員の指導力向上に繋げる。

## 「主な取組」検証票

|              |   |                     |     |
|--------------|---|---------------------|-----|
| 施策展開         | 5-(4)-ア   | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |
| 施策           | ①外国語教育、海外交流、留学等の充実  |                     |     |
| (施策の小項目)     | ○留学派遣及び海外教育機関等との交流  |                     |     |
| 主な取組         | 国際性に富む人材育成留学事業  | 実施計画<br>記載頁         | 404 |
| 対応する<br>主な課題 | ○国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。 |                     |     |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |  |      |    |    |    |     |      |
|-------|--|------|----|----|----|-----|------|
| 取組内容  | 国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ1年間、大学生等を諸外国へ1年間から2年間派遣する。 |      |    |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24   | 25   | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       | 80人<br>留学<br>派遣者数  | 100人 |    |    | →  | →   | 県    |
|       | 高校生や大学生等の国外留学支援  |      |    |    |    |     |      |
| 担当部課  | 教育庁県立学校教育課   |      |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績       |   |         |  |            |
|----------------|---|---------|--|------------|
| 事業名            | 予算  | 決算見込    | 活動内容   | 主な財源       |
| 国際性に富む人材育成留学事業 | 226,348   | 201,764 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度派遣生及び平成27年度派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行った。</li> <li>また、様々な場で体験発表会を実施し、これから留学する生徒及び留学中の生徒への支援を行った。</li> <li>・平成27年度に選考された高校生75名を1年間、大学生等19名を1年間～2年間で世界各国へ派遣。</li> <li>・平成29年度派遣生の募集・選考を行った。</li> </ul> | 一括交付金(ソフト) |
| 活動指標名          |   |         | 計画値  | 実績値        |
| 留学派遣者数         |   |         | 100人   | 94人        |
| 推進状況           | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果  |         |  |            |
| 順調             | 大学生等において、希望大学への合格が得られず6名が派遣辞退となった。<br>帰国後アンケートの結果、高校生については語学力の向上以外に、「両親や他人に対する感謝の気持ちが増した」(84.3%)、「社会や世界の出来事への関心が増した」(75.7%)等の意識の変容がみられた。大学生等については、全員から留学の成果を今後の活動に活かすことについて、前向きな回答があった。 |         |  |            |

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画       |         |   |  |            |
|----------------|---------|---|--|------------|
| 事業名            | 当初予算    | 活動内容  |  | 主な財源       |
| 国際性に富む人材育成留学事業 | 215,030 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度派遣生(修士課程)及び平成28年度派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行う。また、様々な場で体験談を発表する機会を設けると共に、これから留学する生徒及び留学中の生徒への支援を行う。</li> <li>・平成28年度に選考された高校生80名を1年間、大学生等20名を1年間から2年間で国外の大学へ派遣する。</li> <li>・平成30年度派遣生の募集・選考を行う。</li> </ul> |  | 一括交付金(ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案   | 反映状況   |
|--|--|
| <p>【高校生】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう促す。</li> </ul> <p>【大学生等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応募の際に、希望教育機関の入学要件と本人の語学力を示す資料の提出を求め、選考の際に考慮する。</li> </ul> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザルの企画提案書へ緊急時対応についても明記させ、派遣中から綿密な報告・連絡・相談を行う。</li> </ul> | <p>【高校生】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月末に行われる合同報告会(グローバルリーダー育成海外短期研修事業と合同)の際などに、長期留学者からのビデオメッセージ等を紹介したり、長期留学の体験講話などを紹介した。</li> </ul> <p>【大学生等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・左記の改善案のとおり、募集要項に明示し実施した。</li> </ul> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・左記の改善案のとおり明記を指示し、派遣期間中も報告・連絡・相談を行った。</li> </ul> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標           | 基準値   | 現状値              | H28目標値           | 改善幅    | 全国の現状 |
|----------------|---|------------------|------------------|--------|-------|
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 124人<br>(23年度)  | 1,692人<br>(28年度) | 1,494人           | 1,568人 | —     |
| 参考データ          | 沖縄県の現状・推移   |                  |                  | 傾向     | 全国の現状 |
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 1,026人<br>(26年度)  | 1,358人<br>(27年度) | 1,692人<br>(28年度) | ↗      | —     |
| 状況説明           | 海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人、H28年度→334人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できた。 |                  |                  |        |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|   |
|---|
| <p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・諸外国においては、意思表示することで物事が解決が図られる。また、留学先で授業が理解でき、他の生徒や先生とコミュニケーションが取れる英語力が必要であることから、派遣する高校生の語学力の向上が必要である。</li> <li>・大学生等において、希望大学への合格が得られないための派遣辞退があった。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際情勢の変化等による治安上の問題がある。</li> </ul> |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期留学の事前に、グローバル・リーダー育成短期研修事業に参加することで、新しい環境への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに対する不安も幾分解消される。</li> <li>・外務省の海外渡航情報や大使館等からの情報を入手し、委託先を通して現地団体との連携を図っていく。</li> </ul> |
|--|

4 取組の改善案(Action)

|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう促す。</li> <li>・プロポーザルの企画提案書へ緊急時対応についても明記させ、派遣中から綿密な報告・連絡・相談を行う。</li> </ul> |
|--|

## 「主な取組」検証票

|              |  |                     |     |  |
|--------------|--|---------------------|-----|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア  | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |
| 施策           | ①外国語教育、海外交流・留学等の充実   |                     |     |  |
| (施策の小項目)     | ○留学派遣及び海外教育機関等との交流   |                     |     |  |
| 主な取組         | アメリカ高等教育体験研修<br>(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)                                   | 実施計画<br>記載頁         | 404 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。 |                     |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |  |    |    |    |    |     |      |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容  | グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、アメリカの州立大学等へ高校生を50人派遣し、大学生活を体験させる。 |    |    |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24   | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       | 50人<br>派遣数   |    |    |    | →  |     |      |
|       | 高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施  |    |    |    |    | →   | 県    |
| 担当部課  | 教育庁県立学校教育課   |    |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績     |   |        |  |                |
|--------------|---|--------|--|----------------|
| 事業名          | 予算  | 決算見込   | 活動内容   | 主な財源           |
| アメリカ高等教育体験研修 | 39,510  | 38,181 | アメリカの州立大学へ高校生50人をH28年7月25日～8月15日の3週間派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させる。<br>スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめてとしての事後研修を1回実施した。 | 一括交付金<br>(ソフト) |
| 活動指標名        |   |        | 計画値  | 実績値            |
| 派遣数          |   |        | 50人(生徒50人)   | 50人(生徒50人)     |
| 推進状況         | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果  |        |  |                |
| 順調           | 派遣者数は計画値どおり実施できた。<br>高校生50人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施するとともに、ホストファミリーとの交流は異文化理解につながったと思われる。以上のことから交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られたと考えられる。 |        |  |                |

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画     |        |  |                |
|--------------|--------|--|----------------|
| 事業名          | 当初予算   | 活動内容   | 主な財源           |
| アメリカ高等教育体験研修 | 34,992 | アメリカの州立大学へ高校生50人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させる。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめてとしての事後研修を1回実施する。(派遣者数 高校生50名) | 一括交付金<br>(ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案   | 反映状況   |
|--|--|
| <p>①事前研修においては、引き続き英会話能力向上を図るための外国語講師活用、異文化理解についての研修を実施する。</p> <p>②平成27年度まではモンタナ州立大学及びヒューストン大学の2ヶ所へ派遣していたが、平成28年度より治安等の問題を勘案しヒューストン大学への派遣をとりやめ、モンタナ州立大学及び委託先提案によるアメリカ本国内他州大学での研修実施となることから、研修内容の均一化を図る。</p> <p>③受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。</p> | <p>①事前研修において、英会話能力向上を図るための外国語講師活用した語学研修や、異文化理解についてアメリカ総領事の講話、県の歴史文化についての研修を実施した。</p> <p>②モンタナ州立大学及びカリフォルニア州立大学チョコ校で研修を実施するとともに、研修内容の均一化を図るため、委託先担当と両大学受け入れ担当者のプログラムミーティングを実施した。</p> <p>③現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させ、実際の研修時においては、引率教諭からの研修状況や生徒の様子等についてまとめたものが委託先担当者より報告があった。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標           | 基準値   | 現状値              | H28目標値           | 改善幅    | 全国の現状 |
|----------------|---|------------------|------------------|--------|-------|
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 124人<br>(23年度)  | 1,692人<br>(28年度) | 1,494人           | 1,568人 | —     |
| 参考データ          | 沖縄県の現状・推移   |                  |                  | 傾向     | 全国の現状 |
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 1,026人<br>(26年度)  | 1,358人<br>(27年度) | 1,692人<br>(28年度) | ↗      | —     |
| 状況説明           | 海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人、H28年度→334人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できた。 |                  |                  |        |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|  |
|--|
| <p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地研修において自ら進んで研修へ参加する意欲を育むため、事前研修ではコミュニケーションツールとしての英語力を身に付ける語学研修や異文化理解について学ばせる必要がある。</li> <li>・研修先において現地大学での講義やホームステイ先でのコミュニケーション等を考え、英語力の高い生徒を選考する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テロの問題等、世界各地で治安上の問題がある。</li> </ul> |
|--|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前研修等における外国語講師を活用した語学研修の充実や異文化理解について、前年度派遣生・引率教諭による体験談から生活習慣の違い等を学ばせる必要がある。</li> <li>・選考試験における書類選考時の英語能力資格等の実績については得点のウエイトを高める必要がある。また、面接試験内容について更なる語学力、積極性を計る選考試験を実施する必要がある。</li> <li>・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、委託先の現地事務所等との連携を図る。</li> </ul> |
|--|

4 取組の改善案(Action)

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前研修においては、引き続き英会話能力向上を図るための外国語講師活用、異文化理解についての研修を実施する。</li> <li>・受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。</li> </ul> |
|---|

## 「主な取組」検証票

|              |  |                     |     |  |
|--------------|--|---------------------|-----|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア  | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |
| 施策           | ①外国語教育、海外交流・留学等の充実   |                     |     |  |
| (施策の小項目)     | ○留学派遣及び海外教育機関等との交流   |                     |     |  |
| 主な取組         | 海外サイエンス体験短期研修<br>(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)                                  | 実施計画<br>記載頁         | 404 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○本県は国際交流や協力を通じ、多元的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。 |                     |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |  |    |    |    |    |     |      |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容  | グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外での研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りをする。 |    |    |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24   | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       | 25名<br>派遣数   |    |    |    | →  |     | 県    |
|       | 県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理数系の科目を中心に受講させる  |    |    |    |    | →   |      |
| 担当部課  | 教育庁県立学校教育課   |    |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績      |   |        |   |                        |
|---------------|---|--------|---|------------------------|
| 事業名           | 予算  | 決算見込   | 活動内容  | 主な財源                   |
| 海外サイエンス体験短期研修 | 12,777  | 12,566 | カナダ・ブリティッシュコロンビア州ビクトリア市へH29年3月2日から3月13日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。 | 一括交付金<br>(ソフト)         |
| 活動指標名         |   |        | 計画値   | 実績値                    |
| 派遣者数          |   |        | 25人(生徒25人)<br>(平成28年度)  | 25人(生徒25人)<br>(平成28年度) |
| 推進状況          | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果  |        |   |                        |
| 順調            | 派遣者数は計画値どおり実施できた。<br>学術分野での交流を行うことにより、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。<br>引率教諭(理系教員)は海外の教員との交流を通して、国際的な理系分野教育の実情を学ぶことができた。 |        |   |                        |

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画      |        |  |                |
|---------------|--------|--|----------------|
| 事業名           | 当初予算   | 活動内容   | 主な財源           |
| 海外サイエンス体験短期研修 | 12,683 | 研究機関等の訪問、現地高校・大学等での理数系科目の授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを行う。また、本研修内容の効果を高める事前・事後研修を行う。(派遣者数 高校生25人) | 一括交付金<br>(ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案  | 反映状況  |
|---|---|
| <p>①事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師を活用した語学研修や異文化理解についての研修を多く取り入れる。</p> <p>②理数系分野における各種大会での実績や検定等の実績を選考基準の中での占める割合を再考するとともに、理数系教育研究会から各種大会・コンテスト等における優秀者等の情報提供等を含め連携を図る。</p> <p>③派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の安全性を把握する。</p> | <p>①東大や筑波大大学院博士課程在籍の外国出身学生によるサイエンスイマージョン(英語で学ぶ科学)授業を取り入れるとともに、本県の歴史や文化等についての講義を取り入れた。</p> <p>②SSH研究指定校や理数系教育研究会から各種大会・コンテスト等における優秀者等の情報提供(校長、研究会会長より推薦)を頂いた。</p> <p>③現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させ、実際の研修時においては、引率教諭からの研修状況や生徒の様子等についてまとめたものを委託先担当者より報告があった。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標           | 基準値   | 現状値              | H28目標値           | 改善幅    | 全国の現状 |
|----------------|---|------------------|------------------|--------|-------|
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 124人<br>(23年度)  | 1,692人<br>(28年度) | 1,494人           | 1,568人 | —     |
| 参考データ          | 沖縄県の現状・推移   |                  |                  | 傾向     | 全国の現状 |
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 1,026人<br>(26年度)  | 1,358人<br>(27年度) | 1,692人<br>(28年度) | ↗      | —     |
| 状況説明           | 海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人、H28年度→334人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できた。 |                  |                  |        |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|  |
|--|
| <p>○内部要因</p> <p>・現地での授業参加等をより高いレベルで推進する為には、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要があるとともに、引率教諭については、現地教諭とのコミュニケーションのための語学力が必要となる。また、研修内容にホームステイを含むことから異文化理解についての研修を実施する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・テロの問題等、世界各地で治安上の問題がある。</p> |
|--|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|  |
|--|
| <p>・派遣生徒、引率教諭を対象とした事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容の充実を図る。</p> <p>・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、派遣先の現地事務所等との連携を図る。</p> |
|--|

4 取組の改善案(Action)

|  |
|--|
| <p>・事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師を活用した語学研修や異文化理解についての研修を多く取り入れる。</p> <p>・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の安全性を把握する。</p> |
|--|

## 「主な取組」検証票

|              |  |                     |     |  |
|--------------|--|---------------------|-----|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア  | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |
| 施策           | ①外国語教育、海外交流・留学等の充実   |                     |     |  |
| (施策の小項目)     | ○留学派遣及び海外教育機関等との交流   |                     |     |  |
| 主な取組         | 中国教育交流研修<br>(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)                                       | 実施計画<br>記載頁         | 404 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○本県は国際交流や協力を通じ、多元的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。 |                     |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |   |    |    |    |    |     |      |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容  | グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、中国語を学んでいる高校生を中心に異文化体験や現地高校生との交流を通して、中国への更なる興味関心を高める。 |    |    |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24  | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       | 20名<br>派遣数  |    |    |    | →  |     |      |
|       | 高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実施   |    |    |    |    | →   | 県    |
| 担当部課  | 教育庁県立学校教育課  |    |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 |   |       |   |                |
|----------|---|-------|---|----------------|
| 事業名      | 予算  | 決算見込  | 活動内容  | 主な財源           |
| 中国教育交流研修 | 7,761   | 7,627 | 中華人民共和国上海市へH29年3月4日～3月17日の2週間、高校生20人を派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。 | 一括交付金<br>(ソフト) |
| 活動指標名    |   |       | 計画値   | 実績値            |
| 派遣数      |   |       | 20人(生徒20人)  | 20人(生徒20人)     |
| 推進状況     | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果  |       |   |                |
| 順調       | 派遣者数は計画値どおり実施できた。<br>現地高校での授業参加、文化分野での交流を図り、将来、中国との架け橋となる観光人材の基礎作りや海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図れた。 |       |   |                |

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 |       |   |                |
|----------|-------|---|----------------|
| 事業名      | 当初予算  | 活動内容  | 主な財源           |
| 中国教育交流研修 | 7,603 | 中国語を学んでいる高校生を中心に異文化体験や現地高校生との交流を行い、興味関心を高める。また研修効果を高めるため、事前研修、事後研修を行う。(派遣者数 高校生20人) | 一括交付金<br>(ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案  | 反映状況  |
|---|---|
| <p>①事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を4回実施し、語学の充実を図るとともに、事後研修等において、事前・本研修で学んだ語学力の達成状況を確認する目的のもと中国語検定取得を目指すなど、研修全体を通じた語学力の向上を図る。</p> <p>②受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。</p> <p>③研修全体を通して、海外での学びや勤労等に対する意識を高めるため、海外で活躍する沖縄県出身者等の講話をプログラム内容に取り入れる。</p> | <p>①選考試験において昨年度に引き続き中国語によるプレゼンテーションを実施し、選考時から語学能力の向上を図るとともに、事前研修においても現地での交流会やホームステイ等を想定した語学研修を実施した。</p> <p>②現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させ、実際の研修時においては、委託業者や引率教諭からの研修状況や生徒の様子等についてまとめたものを委託先担当者より報告があった。</p> <p>③沖縄県上海事務所長の講話や上海県人会との交流会を実施した。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標           | 基準値   | 現状値              | H28目標値           | 改善幅    | 全国の現状 |
|----------------|---|------------------|------------------|--------|-------|
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 124人<br>(23年度)  | 1,692人<br>(28年度) | 1,494人           | 1,568人 | —     |
| 参考データ          | 沖縄県の現状・推移   |                  |                  | 傾向     | 全国の現状 |
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 1,026人<br>(26年度)  | 1,358人<br>(27年度) | 1,692人<br>(28年度) | ↗      | —     |
| 状況説明           | 海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人、H28年度→334人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できた。 |                  |                  |        |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|  |
|--|
| <p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するため、派遣生徒全体の語学力を高める必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テロの問題等、世界各地で治安上の問題がある。</li> </ul> |
|--|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣生徒を対象とした事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容を実施するとともに、現地大学での語学研修の充実を図る必要がある。</li> <li>・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、委託先の現地事務所等との連携を図る。</li> </ul> |
|---|

4 取組の改善案(Action)

|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を4回実施し、語学の充実を図るとともに、事後研修等においては、事前・本研修で学んだ語学力の達成状況を確認する目的のもと中国語検定取得を目指すなど、研修全体を通じた語学力の向上を図る。</li> <li>・受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。</li> </ul> |
|--|

## 「主な取組」検証票

|              |  |                     |     |
|--------------|--|---------------------|-----|
| 施策展開         | 5-(4)-ア  | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |
| 施策           | ①外国語教育・海外交流・留学等の充実   |                     |     |
| (施策の小項目)     | ○留学は県及び海外教育機関等との交流   |                     |     |
| 主な取組         | 沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト   | 実施計画<br>記載頁         | 404 |
| 対応する<br>主な課題 | ○本県は国際交流や協力を通して、多元的なネットワークを持つ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子供たちには高い国際性と専門性が求められている。 |                     |     |

### 1 取組の概要(Plan)

|                               |  |    |    |    |    |     |      |
|-------------------------------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容                          | 沖縄とハワイ双方の地において絆を深め、先の大戦によって焦土化した双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。 |    |    |    |    |     |      |
| 年度別計画                         | 24   | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|                               | 派遣数25名   |    |    |    |    |     | 県    |
|                               | 受入数25名   |    |    |    |    |     |      |
| 沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受入による交流を実施 |  |    |    |    |    |     |      |
| 担当部課                          | 教育庁県立学校教育課   |    |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績                    |  |       |  |              |
|-----------------------------|--|-------|--|--------------|
| 事業名                         | 予算   | 決算見込  | 活動内容   | 主な財源         |
| (派遣)<br>沖縄県高校生海外雄飛プログラム     | 9,994  | 9,994 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハワイ州への高校生派遣(25名)</li> <li>・ホームステイ及び現地高校での授業体験</li> <li>・平和学習(アリゾナ記念館訪問)</li> <li>・観光業研修(JALPAKハワイ、ポリネシアカルチャーセンター)</li> </ul> | 一括交付金(ソフト)   |
| (受入)<br>沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト    | 519  | 410   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハワイ州高校生の受入(12名)</li> <li>・平和学習(平和祈念資料館、ひめゆり平和資料館訪問)</li> <li>・名護高校生、那覇国際高校生との交流会</li> <li>・沖縄の文化学習(沖縄ワールド訪問)</li> </ul>      | 県単等          |
| 活動指標名                       |  |       | 計画値  | 実績値          |
| 派遣数                         |  |       | 25名<br>(28年)   | 25名<br>(28年) |
| 受入数                         |  |       | 25名<br>(28年)   | 12名<br>(28年) |
| 推進状況 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果 |  |       |  |              |
| やや遅れ                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣に関しては、計画値25名に対し実績値25名で順調であるが、受入に関しては、計画値25名に対し実績値12名で大幅遅れである。そのため事業全体ではやや遅れとなっている。</li> <li>・ハワイでのホームステイと学校生活を通して、語学力の向上と異文化理解の促進を図ることができた。</li> <li>・平和学習を通して、「平和とは何か」について多面的に考えることができた。</li> <li>・観光業研修を通して、沖縄のツーリズムを担う人材育成を図ることができた。</li> <li>・本県高校生がホストファミリーとしてハワイ州高校生を受け入れ、家庭と学校で共に生活し、相互理解を深めることができた。</li> </ul> |       |  |              |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画                 |       |  |            |
|--------------------------|-------|--|------------|
| 事業名                      | 当初予算  | 活動内容   | 主な財源       |
| (派遣)<br>沖縄県高校生海外雄飛プログラム  | 7,825 | ・ハワイ州への高校生派遣(25名)<br>・ホームステイ及び現地高校での授業体験<br>・平和学習(アリゾナ記念館訪問)<br>・観光業研修(JALPAKハワイ、ポリネシアカルチャーセンター) | 一括交付金(ソフト) |
| (受入)<br>沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト | 519   | ・ハワイ州高校生の受入(25名)<br>・平和学習(平和祈念資料館、ひめゆり平和資料館訪問)<br>・名護高校生、那覇国際高校生との交流会<br>・沖縄の文化学習(沖縄ワールド訪問)      | 県単等        |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案   | 反映状況  |
|--|---|
| <p>①本県の観光産業を支える人材を育成することを目指して、ツーリズム関連研修と平和学習、沖縄及びハワイの歴史・文化・伝統を学ぶ研修を実施する。</p> <p>②三者の連携網を確立し、議論の深化、情報共有を図る。</p> | <p>①委託業者との連携を密にし、充実したツーリズム等の関連研修を実施することができた。ホノルル市内ではハワイと沖縄の観光の違いを講話と実地研修から学び、意見を共有した。また、ポリネシアカルチャーセンターでは現地文化を学ぶと共に、観光施設のあり方についてグループ討議を行った。</p> <p>②委託業者及びハワイ沖縄連合会担当者との連携を密にし、ハワイ州高校生への早期周知と参加者の確保を依頼した。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標           | 基準値  | 現状値              | H28目標値           | 改善幅    | 全国の現状 |
|----------------|--|------------------|------------------|--------|-------|
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 124名<br>(23年度)   | 1,692名<br>(28年度) | 1,494名           | 1,568名 | —     |
| 参考データ          | 沖縄県の現状・推移  |                  |                  | 傾向     | 全国の現状 |
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 1,026名<br>(26年度)   | 1,358名<br>(27年度) | 1,692名<br>(28年度) | ↗      | —     |
| 状況説明           | <p>派遣事業においては、派遣人数の上限が25名であるため、選考により25名に絞っている(H28応募者数198名)。</p> <p>海外留学・交流派遣数は、H24年度→272名、H25年度→291名、H26年度→339名、H27年度→332名、H28年度→334名と増加しており、平成28年度目標値1,494名は達成できた。</p> |                  |                  |        |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|  |
|--|
| <p>○内部要因</p> <p>・観光立県を標榜する本県の観光産業を担う人材を育成するため、観光産業に関するプログラムを拡充する必要がある。</p>                                 |
| <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成25年頃からの円高によりハワイ州高校生参加者数へ影響がでた。(H24年度21名→H25年度12名→平成26年度16名→平成27年度15名→平成28年度12名)。</p> |

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|   |
|---|
| <p>・派遣プログラムの内容を更なる充実を図る。</p> <p>・受託業者、ハワイ沖縄連合会、現地スタッフとの連携強化を図る。</p> |
|---|

4 取組の改善案(Action)

|   |
|---|
| <p>・本県の観光産業を支える人材を育成することを目指し、ツーリズム関連研修と平和学習、沖縄及びハワイの歴史、文化、伝統を学ぶ研修を実施する。</p> <p>・受託業者、ハワイ沖縄連合会、現地スタッフとのネットワークを確立し、プログラム内容の拡充について議論の深化と情報共有を図る。</p> |
|---|

## 「主な取組」検証票

|              |   |                     |     |  |
|--------------|---|---------------------|-----|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア   | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |
| 施策           | ①外国語教育、海外交流・留学等の充実  |                     |     |  |
| (施策の小項目)     | ○留学派遣及び海外教育機関等との交流  |                     |     |  |
| 主な取組         | 芸術文化国際交流(書道)<br>(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)  | 実施計画<br>記載頁         | 404 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。 |                     |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |   |     |    |    |    |     |      |
|-------|---|-----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容  | 本県の高校生と台湾の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。 |     |    |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24  | 25  | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       | 10人<br>派遣人数   | 20人 |    |    | →  |     |      |
|       | 高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施  |     |    |    |    | →   | 県    |
| 担当部課  | 教育庁文化財課   |     |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績                |  |       |  |                |
|-------------------------|--|-------|--|----------------|
| 事業名                     | 予算   | 決算見込  | 活動内容   | 主な財源           |
| 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム(書道) | 3,900  | 3,900 | 書道分野で活躍する高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。<br>台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と有意義な交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙高教授からデジタル書法の指導を受けた。 | 一括交付金<br>(ソフト) |
| 活動指標名                   |  |       | 計画値  | 実績値            |
| 派遣人数<br>(国際交流事業への派遣者数)  |  |       | 20人<br>(28年)   | 20人<br>(28年)   |
| 推進状況                    | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果   |       |  |                |
| 順調                      | 高校生の派遣人員をH28も20名で実施した。<br>台湾での現地交流で、基礎基本の大切さを実感するとともに、書の文化にも違いがあることに刺激を受け、書道に対する理解がより深まっていた。<br>外国との文化の違いやコミュニケーションをとるには英語力が必須であるということを感じ、これから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。<br>また、実際に見聞きすることで相互理解が進み、国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。<br>さらに、事後研修を合同成果報告会という形で、実施することで他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。 |       |  |                |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画                |       |                                  |            |
|-------------------------|-------|----------------------------------|------------|
| 事業名                     | 当初予算  | 活動内容                             | 主な財源       |
| 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム(書道) | 3,596 | 書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し文化交流を実施する。 | 一括交付金(ソフト) |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案   | 反映状況   |
|--|--|
| <p>①メンバーも変わることが多いので、昨年度の実施を検証し、課題点を洗い出したうえで、話し合いの場を設定し、実施に向けた計画をたてる。</p> <p>②うがいや手洗いを徹底するとともに、持病のある生徒は担当の医者に見てもらったうえで薬を処方してもらおうなど、万全を期して本研修を迎えるようにする。</p> <p>③平成27年度の反省を活かして、事前調整のときは、綿密に行程等を検証する。</p> | <p>①2次選考会の後に各部門で事前研修、本研修の内容など、昨年度の課題について協議した。1月には4部門の専門委員長を集め、昨年度と今年度の課題点を踏まえ、次年度に向けての話し合いを実施した。またメールにて随時各部門の専門委員長と次年度の準備を進めている。</p> <p>②3部門では、万全を期して本研修を実施できたが、1部門はインフルエンザ等体調不良者が数名、本研修中に発症した。時期の見直しも必要と考える。</p> <p>③反省を活かし、事前調整で綿密な行程の見直しができ、本研修はスムーズに実施できた。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標                   | 基準値  | 現状値              | H28目標値        | 改善幅    | 全国の現状 |
|------------------------|--|------------------|---------------|--------|-------|
| 海外留学・交流派遣数(累計)         | 124人<br>(23年度)   | 1,692人<br>(28年度) | 1,494人        | 1,568人 | —     |
| 参考データ                  | 沖縄県の現状・推移  |                  |               | 傾向     | 全国の現状 |
| 文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計) | 80人<br>(26年度)  | 79人<br>(27年度)    | 80人<br>(28年度) | →      | —     |
| 状況説明                   | <p>27年度に引き続き、書道分野20名を台湾へ派遣した。音楽、美術・工芸、郷土芸能分野60名を含めると、平成28年度は80名を派遣した。</p> <p>派遣された高校生は、貴重な国際交流を体験したことで、異文化に対する理解を深め、日本や郷土の良さを再認識するとともに、少なからず海外(外国)への関心が高まった。また、書道に対する考え方や取り組みに大きな影響を受けた。</p> <p>平成28年度で海外留学・交流派遣数(累計)は1,692人に達し、平成28年度目標値1,494人は達成できた。</p> |                  |               |        |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|  |
|--|
| <p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟及び専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。</li> <li>・交流の際に必要な語学力が十分でない。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地での移動の時間帯、手段、天候により所要時間に若干変動がある。</li> </ul> |
|--|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・本研修をより深めるために、事前研修の内容の吟味が必要である。</li> <li>・交通状況等により研修に影響が出ないようにするため、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。</li> </ul> |
|--|

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・高文連と専門部、旅行社との密に連携を図る。
- ・事前研修での語学研修を今年度の2～3時間実施から各部門とも7時間確保し、会話の充実を図る。また、現地学習、郷土学習も各4時間確保し、研修地と地元沖縄の歴史・文化の学習の充実を図る。
- ・交通状況や生徒の体調配慮のため、ゆとりある日程を検討する。

## 「主な取組」検証票

|              |   |                     |     |  |
|--------------|---|---------------------|-----|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア   | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |
| 施策           | ①外国語教育、海外交流・留学等の充実  |                     |     |  |
| (施策の小項目)     | ○留学派遣及び海外教育機関等との交流  |                     |     |  |
| 主な取組         | 芸術文化国際交流<br>(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)  | 実施計画<br>記載頁         | 404 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。 |                     |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |  |    |    |    |    |     |      |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容  | 本県の高校生をシンガポール等へ派遣し、諸外国の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。 |    |    |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24   | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       | 60人<br>派遣数   |    |    |    | →  |     | 県    |
|       | 高校生をシンガポール等へ派遣し、文化交流を実施  |    |    |    |    |     |      |
| 担当部課  | 教育庁文化財課  |    |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績            |   |        |   |                |
|---------------------|---|--------|---|----------------|
| 事業名                 | 予算  | 決算見込   | 活動内容  | 主な財源           |
| 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム | 24,383  | 24,383 | 「音楽」「美術・工芸」「郷土芸能」の芸術分野で活躍する高校生をシンガポール及びオーストリアへ派遣し文化交流を実施した。<br>シンガポールでは郷土芸能部門が、国立ミレニア・インスティテュート校と交流した。<br>オーストリアでは音楽部門が、ウィーン国際音楽セミナーで個人レッスンを受講し、美術・工芸部門が、造形アカデミー卒業生から絵画レッスンを受けたり、合同でギムナジウム・ヘーゲルガッセ校と交流した。 | 一括交付金<br>(ソフト) |
| 活動指標名               |   |        | 計画値   | 実績値            |
| 派遣人数<br>(高校生の短期研修)  |   |        | 60人<br>(28年)  | 60人<br>(28年)   |
| 推進状況                | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果  |        |   |                |
| 順調                  | 音楽、美術・工芸、郷土芸能の各分野について、総勢60人を派遣することができた。参加生徒は、外国でのコミュニケーションのとり方や文化の違いを肌で感じ、相互理解が進んだ。<br>1部門はインフルエンザ等体調不良者が数名、本研修中に発症したが、大きな事故やけがもなく、派遣生徒が現地の学校との交流やレッスンを受講できた。 |        |   |                |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画            |        |  |            |
|---------------------|--------|--|------------|
| 事業名                 | 当初予算   | 活動内容   | 主な財源       |
| 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム | 24,804 | 「音楽」、「美術・工芸」、「郷土芸能」の芸術分野で活躍する高校生をそれぞれドイツ、台湾、アメリカ(ハワイ)へ派遣し、文化交流を実施する予定。 | 一括交付金(ソフト) |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案   | 反映状況   |
|--|--|
| <p>①体調を崩す生徒がいないように、うがい・手洗いの徹底や、事前にインフルエンザ注射を打つように指導を行う。同時に、マスクの着用を徹底する。</p> <p>②派遣先国について、安全性及び先進性を考慮し、郷土芸能分野ではシンガポール以外の国についても検討する。</p> <p>③美術・工芸、音楽分野では、現地交流校や実技体験の受け入れが困難なため、オーストリア以外の国についても検討するが、外交情勢を見極め、安全性については常に検証を行う。</p> | <p>①生徒への体調管理の声掛けと事前調整で行程を検証し、うがい・手洗いの徹底するとともに、ゆとりを持たせた日程にした。</p> <p>②安全性、先進性、郷土芸能分野の特性を考慮し、次年度はアメリカ(ハワイ)での派遣を実施予定。</p> <p>③音楽分野では、オーストリアと同程度の研修効果が期待できるドイツ研修、美術・工芸分野は、台湾研修を予定しているが、国際情勢による安全性に様子をみながら実施予定。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標                   | 基準値   | 現状値              | H28目標値        | 改善幅    | 全国の現状 |
|------------------------|---|------------------|---------------|--------|-------|
| 海外留学・交流派遣数(累計)         | 124人<br>(23年度)  | 1,692人<br>(28年度) | 1,494人        | 1,568人 | —     |
| 参考データ                  | 沖縄県の現状・推移   |                  |               | 傾向     | 全国の現状 |
| 文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計) | 80人<br>(26年度)   | 79人<br>(27年度)    | 80人<br>(28年度) | →      | —     |
| 状況説明                   | <p>27年度に引き続き、音楽、美術・工芸、郷土芸能3分野60名の派遣した。現状値は、書道分野20人を含む80人を派遣することができた。</p> <p>派遣された高校生は、この貴重な国際文化交流をとおして、異文化に対する理解を深め、日本や郷土の良さを再認識するとともに、海外(外国)への関心が一層高まった。</p> <p>平成28年度で海外留学・交流派遣数(累計)は1,692人に達し、平成28年度目標値1,494人は達成できた。今後も、本事業の取組を継続していく。</p> |                  |               |        |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|  |
|--|
| <p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流の際に必要な語学力が十分でない。</li> <li>・本研修先は環境が変わるので、インフルエンザや風邪などの病気をすることがないように事前の注意が必要である。</li> <li>・生徒間の人間関係の構築や実技披露練習にかかる時間配分が多ならないよう事前研修の内容を充実させる必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・音楽の派遣先であるオーストリアはヨーロッパの中では比較的安全だと言われているが、今後も社会情勢に十分注意し、受け入れ先国の情勢を注視する必要がある。</li> <li>・外国内の移動距離が長くなるため、生徒に体力的な負担がかかる。</li> <li>・オーストリアは国の規模が小さいこともあるが学校数が少ないため、交流を受け入れてくれる高校を探すのが困難である。</li> </ul> |
|--|

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・体調を崩す生徒がいないように、マスクの着用等、指導を徹底する。
- ・体調に無理が出ないように、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。
- ・県議会の時期、台風が襲来しやすい時期、インフルエンザ流行時期や学校行事の時期等を考えて、本研修の日程を組む必要がある。
- ・実技の披露だけにとどまらないよう、現地高校生とより深いコミュニケーションが取れるように、引き続き交流先の検討を行う。
- ・音楽分野の派遣先をオーストリアから①近代楽器の指導者からレッスンを受けられる、②日本の高校に相当する学校との交流が実施しやすい、③県立芸大と姉妹提携大がある国、等の条件を満たしている国を検討する。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・最初の事前研修で4部門合同の宿泊研修を計画し、より一層の事前研修の充実を図る。
- ・語学研修を今年度の2~3時間実施から各部門とも7時間確保し、会話の充実を図る。
- ・現地学習、郷土学習も各4時間確保し、研修地と地元沖縄の歴史・文化の学習の充実を図る。
- ・本研修を北半球では気候のよい10~11月に設定し、充実した研修日程と体調不良者対策等を図る。
- ・音楽分野はオーストリアからドイツに変更することで、古典楽器指導者から現代楽器指導者からのレッスンへの改善を図り、また音楽の研修地の充実(世界3大Bといわれるベートーベン、バッハ、ブラームス)を図る。

## 「主な取組」検証票

|              |  |                     |     |  |
|--------------|--|---------------------|-----|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア  | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |
| 施策           | ①外国語教育、海外交流・留学等の充実   |                     |     |  |
| (施策の小項目)     | ○留学派遣及び海外教育機関等との交流   |                     |     |  |
| 主な取組         | 海外交流拠点形成(英語立県沖縄推進戦略事業)   | 実施計画<br>記載頁         | 405 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○国際的な視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。 |                     |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |  |     |      |    |    |     |      |
|-------|--|-----|------|----|----|-----|------|
| 取組内容  | 高校生の国際交流を促進するため、海外における交流拠点形成のための関係教育機関との調整を図り、視察・検証を行うとともに、学校間姉妹校締結を推進・支援する。 |     |      |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24   | 25  | 26   | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       | 5地区<br>提携地区  | 6地区 | 10地区 | →  |    | →   | 県    |
|       | 海外交流拠点形成のため、外国の教育機関等と交流意向書を締結し、高校生の国際交流を推進                                   |     |      |    |    |     |      |
| 担当部課  | 教育庁県立学校教育課   |     |      |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績     |   |       |   |      |
|--------------|---|-------|---|------|
| 事業名          | 予算  | 決算見込  | 活動内容  | 主な財源 |
| 英語立県沖縄推進戦略事業 | 1,500   | 1,315 | 米国モンタナ州及びカリフォルニア州への派遣生徒の視察を行うとともに、交流意向書締結に向けてカリフォルニア州チコ郡の教育機関と協議を行った。 | 県単等  |
| 活動指標名        |   |       | 計画値   | 実績値  |
| 提携地区数        |   |       | 10地区  | 6地区  |
| 推進状況         | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果  |       |   |      |
| やや遅れ         | 短期研修事業と長期留学事業において派遣を行っている地域に引き続き研修を受け入れてもらった。引き続き、本県高校生の海外研修が充実するよう取り組んでいく。新たな地域と協定を結ぶのではなく、すでに沖縄県教育委員会と協定を結んでいる6地区の高校と本県の高等学校の姉妹校意向書締結の取組に重きをおくようにした。また、新規の提携地区としてカリフォルニア州チコ郡との調整を行った。 |       |   |      |

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画     |       |  |      |
|--------------|-------|--|------|
| 事業名          | 当初予算  | 活動内容   | 主な財源 |
| 英語立県沖縄推進戦略事業 | 1,600 | 国際交流推進委員会で協議を重ねアイデアをだしながら、新規の国際交流拠点づくりを計画する。H29年度中の交流意向書締結を目指し、カリフォルニア州チコ郡と引き続き調整する。 | 県単等  |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案  | 反映状況  |
|---|---|
| <p>①交流意向書を結んでいる地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結が推進できるよう、国際交流推進委員会で協議を重ねる。より具体的な支援策を提供していく。また必要があれば学校訪問も実施する。</p> <p>②カリフォルニア州チコ教育委員会と沖縄県教育委員会で交流意向書の締結についても検討している。</p> | <p>①小祿高校が国際交流推進委員会と連携しながら、米国カリフォルニア州のレイシス高校と姉妹校交流意向書を締結した。</p> <p>②カリフォルニア州チコ教育委員会を訪問し、交流意向書締結に向けて協議を行った。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標           | 基準値            | 現状値              | H28目標値 | 改善幅    | 全国の現状 |
|----------------|----------------|------------------|--------|--------|-------|
| 海外留学・交流派遣数(累計) | 124人<br>(23年度) | 1,692人<br>(28年度) | 1,494人 | 1,568人 | —     |
| 参考データ          | 沖縄県の現状・推移      |                  |        | 傾向     | 全国の現状 |
| —              | —              | —                | —      | —      | —     |

|      |   |
|------|---|
| 状況説明 | <p>海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人、H28年度→334人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できた。</p> <p>アメリカ2地区、中国2地区、オーストラリア1地区、カナダ1地区、計6地区の教育機関と交流意向書の締結を行い、県主催の海外短期研修事業(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)において、アメリカ2地区、中国1地区、オーストラリア1地区へ派遣を行った。今後は提携地区の増と、提携地区の高等学校と県内高等学校との姉妹校締結に向けての取組を図っていく。</p> |
|------|---|

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|   |
|---|
| <p><b>○内部要因</b></p> <p>・すでに、交流意向書を締結している地域に対して、交流の継続について意思確認をするとともに、さらなるプログラムの推進が図れるか検討を行っていく。新たな地域と協定締結に向けて取り組みながら、すでに沖縄県教育委員会と協定を結んでいる6地区の高校と本県の高等学校の姉妹校意向書締結に向けても重きをおくようにした。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・インターネットの進化により、SNS等での国際交流が可能となり、学校現場でも取り入れる傾向が見られる。</p> |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|   |
|---|
| <p>・交流意向書に基づき、生徒の研修等で派遣をする際に、効果的なプログラムが実施されているか検証を行う。国際交流推進委員会において、新規の意向書締結に向けて協議を続けていく必要がある。</p> |
|---|

4 取組の改善案(Action)

|  |
|--|
| <p>・交流意向書を結んでいる地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結が推進できるよう、国際交流推進委員会で協議を重ねる。より具体的な支援策を提供していく。また必要があれば学校訪問も実施する。</p> <p>・カリフォルニア州チコ教育委員会と沖縄県教育委員会で交流意向書の締結に向けて調整を続けていく。</p> |
|--|

## 「主な取組」検証票

|              |  |                     |     |  |
|--------------|--|---------------------|-----|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア  | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |
| 施策           | ①外国語教育、海外交流・留学等の充実   |                     |     |  |
| (施策の小項目)     | ○留学派遣及び海外教育機関等との交流   |                     |     |  |
| 主な取組         | 専門高校生国外研修<br>(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)                                      | 実施計画<br>記載頁         | 405 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○本県は国際交流や協力を通じ、多元的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。 |                     |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |   |    |            |    |    |     |      |
|-------|---|----|------------|----|----|-----|------|
| 取組内容  | 専門高校生40人を海外へ派遣し、現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流、インターンシップ等を実施することによって、グローバル社会に対応した農業、水産業等の産業振興を担う人材の育成を図る。 |    |            |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24  | 25 | 26         | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       |   |    | 40人<br>派遣数 |    |    | →   | 県    |
|       | 専門高校生を台湾、オーストラリア等へ派遣、交流及びインターンシップを実施  |    |            |    |    |     |      |
| 担当部課  | 教育庁県立学校教育課  |    |            |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績      |  |        |  |                |
|---------------|--|--------|--|----------------|
| 事業名           | 予算   | 決算見込   | 活動内容   | 主な財源           |
| 専門高校生<br>国外研修 | 21,614   | 21,480 | グローバル社会に対応した農業、水産業等の産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生を対象にオーストラリア20人、台湾20人、計40人を派遣した。また研修効果を高めるため、事前研修、事後研修を行った。また、台湾研修においてはインターンシップを実施し、海外での就業に対する意識が高まった。 | 一括交付金<br>(ソフト) |
| 活動指標名         |  |        | 計画値  | 実績値            |
| 派遣数           |  |        | 40人  | 40人            |
| 推進状況          | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果   |        |  |                |
| 順調            | 現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流等を実施することによって、グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図り、将来、外国との架け橋となる高い国際性と専門性を併せもつ人材の基礎作りができた。<br>また、研修事前、事後のアンケート等の意識調査によると、海外の大学等への進学や就職に対する意欲の向上が図られている。 |        |  |                |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画      |        |  |                |
|---------------|--------|--|----------------|
| 事業名           | 当初予算   | 活動内容   | 主な財源           |
| 専門高校生<br>国外研修 | 25,253 | オーストラリアビクトリア州を中心に農業系、水産業系、家庭・福祉系を専攻している高校生20名派遣し、ホームステイや大学等のプログラムを中心に、産業状況の視察や派遣国の大学や高校生徒との交流を実施する。台湾台北市等へ工業系、情報系、商業系を専攻している高校生20名を派遣し、現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流、インターンシップ等を実施する。また、スムーズな本研修実施のための事前研修、本研修のまとめとしての事後研修を行う。参加生徒は高校2年生であるため、卒業時に進路についての追跡調査を実施する。 | 一括交付金<br>(ソフト) |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案   | 反映状況   |
|--|--|
| ①前年度の本研修時に現地での受入日程等の確認や関係機関を通じた年間行事等を把握する。   | ①前年度確認された受入先の日程等を把握し、派遣日程を調整して実施した。  |
| ②派遣生徒を早期に決定し、委託事業者と研修内容を検討し、専門分野に応じた研修を充実させる。  | ②本研修2ヶ月前に派遣生徒が決定できたため、各専門分野に応じた研修プログラムを設定した。   |
| ③事前研修において、講師による語学研修等を行うとともに、事前学習やグループワークを通して、自ら進んで研修へ参加する意欲を育てる。事後研修においては、個人の反省だけではなく、現地で活動を共にしたグループでの反省も行い、他者の考えを学ぶ機会を設定する。 | ③事前研修における語学研修は外国人講師等を活用した研修が実施できた。また、事前・事後研修ともファシリテーターを配置し、グループワークを通して研修の振り返りを充実させた。 |
| ④選考にあたっては、派遣生徒の研修参加への態度や意欲、コミュニケーション能力等を考慮するため、面接等を実施する。   | ④生徒の選考にあたり、面接を実施し、生徒の研修参加への態度や意欲、コミュニケーション能力等を考慮した選考を行った。                            |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標            | 基準値   | 現状値              | H28目標値         | 改善幅    | 全国の現状 |
|-----------------|---|------------------|----------------|--------|-------|
| 海外留学・交流派遣者数(累計) | 124人<br>(23年度)  | 1,692人<br>(28年度) | 1,494人         | 1,568人 | —     |
| 参考データ           | 沖縄県の現状・推移   |                  |                | 傾向     | 全国の現状 |
| 海外留学・交流派遣者数(累計) | 1,026人<br>(26年度)  | 1,358人<br>(27年度) | 1,692人<br>(年度) | ↗      | —     |
| 状況説明            | 海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人、H28年度→334人と増加しており、平成28年度目標値1,494人は達成できた。 |                  |                |        |       |

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・グローバル・リーダー育成海外短期研修事業で実施している短期研修を通して海外で学ぶ意欲を喚起し、長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募へと繋げるとともに、研修全体を通して派遣生の進路選択等へ役立つ内容を含める必要がある。

・生徒への周知・募集等については、校長、教頭研修会等での研修報告等を通して、学校への事業周知を早め目に行い、生徒の興味関心を高める。

##### ○外部環境の変化

・現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するためには、派遣生徒全体の語学力及びコミュニケーション能力を高める必要があるとともに、オーストラリア及び台湾への派遣となるため、日豪間、日台政府間の動向に注視する。派遣実施時には両国内での行動(移動等)に際しては、貸切バス等での移動を基本とし安全確保に努める必要がある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本研修実施時期について、現地交流先の行事等を十分に把握するとともに自然災害(台風等)の影響を考慮して設定する必要がある。

・現地視察等や大学等での研修において、各専門分野に対応した研修内容の構築が必要である。

・事前研修等において、引き続き講師による語学研修等を行うとともに、前年度派遣者(現3年生)との意見交換やグループワークを通して、研修をより具体的にイメージさせる必要がある。また、異なる派遣国の生徒同士が情報共有を図るため、事前事後研修において合同での研修を設定する必要がある。

・オーストラリア研修については、移動時間が長いため、現地での研修を充実させるため、派遣日程の調整が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・現地での受入日程等の確認や関係機関を通じた年間行事等を把握するとともに、台風等の時期を避けた研修日程を設定する。

・現地視察等や大学等での研修内容を現地関係機関等と連携して検討し、各専門分野に応じた研修を充実させる。

・事前研修において、引き続き講師による語学研修等を行うとともに、前年度派遣者との意見交換やグループワークを通して、自ら進んで研修へ参加する意欲を育てる。事後研修においては、異なる派遣国の生徒同士が情報共有を図るため、合同での研修とし、他者の考えを学ぶ機会を設定する。

・オーストラリア研修において、現地での研修を充実させるため、研修期間の延長を行う。

## 「主な取組」検証票

|              |   |                     |     |  |  |
|--------------|---|---------------------|-----|--|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア   | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |  |
| 施策           | ②情報社会に対応した教育の推進   |                     |     |  |  |
| (施策の小項目)     | -   |                     |     |  |  |
| 主な取組         | ICT活用環境整備   | 実施計画<br>記載頁         | 405 |  |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。 |                     |     |  |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |   |      |      |      |      |     |      |
|-------|---|------|------|------|------|-----|------|
| 取組内容  | 児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行う。 |      |      |      |      |     |      |
| 年度別計画 | 24  | 25   | 26   | 27   | 28   | 29～ | 実施主体 |
|       | 6.0人<br>教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数                                | 5.8人 | 5.6人 | 5.4人 | 5.4人 | →   | 県    |
|       | 各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実                                  |      |      |      |      |     |      |
| 担当部課  | 教育庁教育支援課  |      |      |      |      |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績                                 |   |         |  |                 |
|--|---|---------|--|-----------------|
| 事業名                                      | 予算  | 決算見込    | 活動内容   | 主な財源            |
| 高等学校教育用コンピュータ整備事業<br>特別支援学校教育用コンピュータ整備事業 | 426,158   | 424,534 | 県立高等学校及び特別支援学校の39校へ、教育用コンピュータ1578台のリース更新を行った。同時に普通高校20校の672教室に無線LAN環境を整備した。<br>県立中学校(開邦・球陽)2校に対しても教育用コンピュータ5台、電子黒板2台を含めた機器を備品整備した。 | 県単等             |
| 活動指標名                                    |   |         | 計画値  | 実績値             |
| 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数                     |   |         | 5.4人<br>(28年度)   | 5.3人<br>(28年3月) |
| ネットワーク拠点における脆弱性診断箇所数                     |   |         | -  | 3箇所             |
| 推進状況                                     | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果  |         |  |                 |
| 順調                                       | 教育用コンピュータの整備において、活動指数を教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数で数値設定を行っており、平成28年には5.4人に1台を目標としている。平成28年3月現在は5.3人に1台となり、目標を達成した。<br>教育用コンピュータの更新整備をすることにより、児童生徒に対して、情報化社会に主体的に対応するための「情報活用能力」の育成環境の整備が図られた。<br>また、セキュリティチェックにおいては、独自にホームページを管理している3カ所(総合教育センター、県立図書館、生涯学習振興課)について、脆弱性診断を実施し、診断結果として報告された要改善項目の対策を促した。 |         |  |                 |

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 |      |      |      |
|----------|------|------|------|
| 事業名      | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
|          |      |      |      |

## 様式1(主な取組)

|  |         |   |     |
|--|---------|---|-----|
| 高等学校教育用コンピュータ整備事業<br>特別支援学校教育用コンピュータ整備事業 | 473,207 | 県立高等学校及び特別支援学校44校へ教育用コンピュータ1,765台をレンタルリース方式(5年)により更新整備を行うとともに、次年度も3回以上のセキュリティチェックを実施する。<br>さらに継続して県立球陽中学校と開邦中学校への教育用コンピュータの整備も行う。 | 県単等 |
|--|---------|---|-----|

### (3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案   | 反映状況  |
|--|---|
| ①今後は、総合教育センターや関係課との連携のもと、効果的な授業につなげるための機器の整備や活用のための研修などを行う。<br><br>②平成27年度にひとり1台のタブレット端末の整備をすませた与勝緑が丘中学校の活用状況を参考に、開邦、球陽中学校へ効果的なタブレット端末の整備へとつなげる。 | ①普通高校20校の672教室に無線LAN環境を整備した。また県立高校59校に対して545台の電子黒板の整備を行った。<br><br>②開邦中、球陽中に対して、授業に活用できるICT機器を整備すると共に、今後の整備について協議を進めた。 |

### (4) 成果指標の達成状況

| 成果指標                 | 基準値  | 現状値             | H28目標値          | 改善幅 | 全国の現状           |
|----------------------|--|-----------------|-----------------|-----|-----------------|
| —                    | —  | —               | —               | —   | —               |
| 参考データ                | 沖縄県の現状・推移  |                 |                 | 傾向  | 全国の現状           |
| 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数 | 5.8人<br>(26年3月)  | 5.6人<br>(27年3月) | 5.3人<br>(28年3月) | ↗   | 6.2人<br>(28年3月) |
| 状況説明                 | 文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成28年3月現在)によると、本県は、5.3人/台と平成28年度の年度別計画の値を達成するとともに、全国平均(6.2人/台)を上回っている整備状況である。 |                 |                 |     |                 |

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|  |
|--|
| <p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「次期学習指導要領」「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会最終まとめ」(H28年7月)の目標達成のため、文科省が目標としている普通教室のICT環境整備ステップのStage3(無線LAN・大型提示装置の常設、4クラスに1セットの可動式PCの整備など)へ向けて、計画的な整備の推進が求められている。</li> <li>・平成27年度に開校した中高一貫校である県立開邦中学校、球陽中学校について、継続的に、情報機器環境の整備を求められている。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的な教育用PCの整備において、取扱い面で操作性の負担が少ないタブレット端末の導入が飛躍的に伸びている。</li> <li>・そのため、本県においても、タブレット型コンピュータでの整備に加え、インフラとして無線LAN環境で更新を検討する必要がある。</li> <li>・為替価格の変動により、整備の際の入札額が大きく影響されることが予想される。</li> </ul> |
|--|

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省の普通教室のICT環境整備ステップのStage3や新たに作成した沖縄県教育情報化推進計画で設定した整備水準(無線LAN・大型提示装置の常設、4クラスに1セットの可動式PCの整備など)の達成に向けて、現状の把握と必要な整備を段階的に進める必要がある。</li> <li>・新しく整備した電子黒板、無線LAN環境機器をより効果的に活用するために、ICT支援員の導入などの検討が必要となる。</li> <li>・無線LANなどの新たな機器の導入に対応した管理や運用のための規定について検討する必要がある。</li> </ul> |
|---|

## 4 取組の改善案(Action)

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・段階的な整備のために、整備方針及び計画の策定を行う。</li> <li>・ICT支援員の巡回配置を行うとともに、ネットワークを管理しているIT教育センターと連携して管理規程の見直し検討を行う。</li> </ul> |
|---|

## 「主な取組」検証票

|              |   |                     |     |  |
|--------------|---|---------------------|-----|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア   | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |
| 施策           | ②情報社会に対応した教育の推進   |                     |     |  |
| (施策の小項目)     | -   |                     |     |  |
| 主な取組         | 県立学校インターネット推進事業   | 実施計画<br>記載頁         | 405 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。 |                     |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |  |       |       |       |       |     |      |
|-------|--|-------|-------|-------|-------|-----|------|
| 取組内容  | 県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。 |       |       |       |       |     |      |
| 年度別計画 | 24   | 25    | 26    | 27    | 28    | 29～ | 実施主体 |
|       | 74.2%  | 76.9% | 79.6% | 82.3% | 85.0% | →   | 県    |
|       | 超高速インターネット接続率  |       |       |       |       |     |      |
|       | 県立学校の通信回線の高速化  |       |       |       |       |     |      |
| 担当部課  | 教育庁教育支援課   |       |       |       |       |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績        |   |        |   |                |
|-----------------|---|--------|---|----------------|
| 事業名             | 予算  | 決算見込   | 活動内容  | 主な財源           |
| 県立学校インターネット推進事業 | 17,398  | 17,398 | 本事業はインターネットを活用した生徒の学方向上を図ることなどを目的に県立学校等における通信料等を負担している。平成28年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と超高速回線への移行の協議を行った。 | 県単等            |
| 活動指標名           |   |        | 計画値   | 実績値            |
| 超高速インターネット接続率   |   |        | 85.0%<br>(28年)  | 96.1%<br>(28年) |
| 推進状況            | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果  |        |   |                |
| 順調              | 超高速インターネット接続率は、計画値85.0%に対して、実績値96.1%で計画を達成している。<br>平成28年度は、超高速回線が整備されていない4校(辺土名、宜野座、伊良部、宮古特別支援)のうち、宜野座高校の回線が超高速回線に切り替えることができた。加えて、伊良部高校・宮古特別支援学校に回線を提供している事業者についても、超高速回線への移行の協議を始める事ができた。 |        |   |                |

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画        |        |   |      |
|-----------------|--------|---|------|
| 事業名             | 当初予算   | 活動内容  | 主な財源 |
| 県立学校インターネット推進事業 | 17,001 | 超高速回線への切り替えがまだの地域として、名護以北や宮古島の一部の学校の整備を進める。 | 県単等  |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案   | 反映状況  |
|--|---|
| ①平成27年度において光通信のインフラが未整備である辺土名高校、宜野座高校、伊良部高校及び宮古特別支援学校に関して、民間通信会社による光通信サービスの整備状況について、情報収集を行い、ネットワーク構築の見直しを検討していく。 | ①回線事業者と協議することで、超高速回線が整備されていない4校(辺土名、宜野座、伊良部、宮古特別支援)のうち、宜野座高校の回線が超高速回線に切り替えることができた。加えて、伊良部高校・宮古特別支援学校に回線を提供している事業者についても、超高速回線への移行の協議を始める事ができた。 |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標                           | 基準値  | 現状値              | H29目標値           | 改善幅 | 全国の現状            |
|--------------------------------|--|------------------|------------------|-----|------------------|
| —                              | —  | —                | —                | —   | —                |
| 参考データ                          | 沖縄県の現状・推移  |                  |                  | 傾向  | 全国の現状            |
| 超高速インターネット接続率<br>(県立高校、特別支援学校) | 77.6%<br>(27年3月)   | 94.8%<br>(28年3月) | 96.1%<br>(29年3月) | ↗   | 84.2%<br>(28年3月) |
| 状況説明                           | 平成28年10月に本島と離島間の回線が光回線でループ化されたことを踏まえ、回線を提供している事業者へ超高速回線切り替えの協議を行った。その結果、県立学校77校(高校60校特別支援学校17校)のうち、超高速回線に切り替わっていない学校は3校(辺土名・伊良部・宮古特別支援)のみで、接続率は96.1%となり、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」の全国平均84.2%(平成27年3月現在)を上回っている状況である。 |                  |                  |     |                  |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|   |
|---|
| <p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県は離島へき地を多く抱えているため、小中学校を含む全体では69.7%での高速インターネット接続率であり、全国44位という下位グループに位置する。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年10月に、本島と周辺離島を繋ぐ海底光ケーブルが施設され、既存の海底光ケーブルと合わせることで、本島と周辺離島の回線がループ化された。今後は、離島・へき地においても、更に面への整備に広がることにより、情報通信環境が改善される。</li> </ul> |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・海底光ケーブルの施設により、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視すると共に、超高速回線サービスが接続されていない残り3校の超高速回線への移行に対応していく必要がある。</li> <li>・文部科学省が超高速回線の基準を変更(現在30mbps→100mbps)する事を検討しており、新しい基準に対応できる環境について検討する必要がある。</li> </ul> |
|---|

4 取組の改善案(Action)

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校及び宮古特別支援学校に関して、情報収集及び協議を進め、平成29年度中に超高速回線移行を目指す。</li> </ul> |
|---|

## 「主な取組」検証票

|              |   |                     |     |  |
|--------------|---|---------------------|-----|--|
| 施策展開         | 5-(4)-ア   | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |     |  |
| 施策           | ②情報社会に対応した教育の推進   |                     |     |  |
| (施策の小項目)     | -   |                     |     |  |
| 主な取組         | ICT教育研修   | 実施計画<br>記載頁         | 405 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ○加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。 |                     |     |  |

### 1 取組の概要(Plan)

|                     |  |       |       |       |      |     |      |  |
|---------------------|--|-------|-------|-------|------|-----|------|--|
| 取組内容                | 教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。 |       |       |       |      |     |      |  |
| 年度別計画               | 24   | 25    | 26    | 27    | 28   | 29～ | 実施主体 |  |
|                     | 83.0%  | 87.3% | 91.5% | 95.8% | 100% | →   | 県    |  |
|                     | 授業でICTを活用できる教員の割合  |       |       |       |      |     |      |  |
|                     | 児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修の実施  |       |       |       |      |     |      |  |
|                     | 情報モラル教育に関する研修の実施   |       |       |       |      |     |      |  |
| デジタル教材開発のための長期研修の実施 |  |       |       |       |      |     |      |  |
| 担当部課                | 教育庁教育支援課   |       |       |       |      |     |      |  |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績            |  |       |  |                  |
|---------------------|--|-------|--|------------------|
| 事業名                 | 予算   | 決算見込  | 活動内容   | 主な財源             |
| 教職員研修<br>(IT教育研修)事業 | 2,047  | 2,047 | ICT活用指導力向上のため、夏季短期講座やICT研修講座(63講座の応募研修)を実施したことで、教員の資質向上につながった。 | 県単等              |
| 活動指標名               |  |       | 計画値  | 実績値              |
| 授業でICTを活用できる教員の割合   |  |       | 100%<br>(28年)  | 84.7%<br>(28年3月) |
| 推進状況                | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果   |       |  |                  |
| 順調                  | ICT活用教員割合は計画値(100%)を下回っているものの、ICTが活用できる教員の全国の割合(73.5%)を上回っており、また、増加傾向にあることから、順調であると判断できる。<br>教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修につながる内容の研修を行ったことが、教員の資質向上につながっていると分析している。 |       |  |                  |

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画            |       |  |      |
|---------------------|-------|--|------|
| 事業名                 | 当初予算  | 活動内容   | 主な財源 |
| 教職員研修<br>(IT教育研修)事業 | 2,047 | ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座やICT研修講座を実施し、教員の資質向上につなげる。 | 県単等  |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案   | 反映状況   |
|--|--|
| <p>①引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、受講者アンケートに基づいた講座内容や資料の見直しを継続して行うことで、ICT教育研修の充実を図る。</p> <p>②「学校CIO」の重要性や必要性が高まっていることから、学校管理者等(教頭)を対象に、「学校CIO」の役割や必要性、業務内容に焦点化した研修を実施する。</p> | <p>①各学校の管理者及び情報管理者を対象に講座を開催したことで、学校における情報化の意識が高まると同時に、新学習指導要領において重要性が指摘されている「主体的・対話的で深い学び」に対応するためICT活用が必要であることについて理解を促すことができた。</p> <p>②教頭を対象に「学校CIO」に焦点をあてた講座を実施した。アンケート結果から、情報管理意識が高まったことが効果として分析できた。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標              | 基準値  | 現状値              | H29目標値           | 改善幅 | 全国の現状            |
|-------------------|--|------------------|------------------|-----|------------------|
| —                 | —  | —                | —                | —   | —                |
| 参考データ             | 沖縄県の現状・推移  |                  |                  | 傾向  | 全国の現状            |
| 授業でICTを活用できる教員の割合 | 80.3%<br>(26年3月)   | 83.2%<br>(27年3月) | 84.7%<br>(28年3月) | ↗   | 73.5%<br>(28年3月) |
| 状況説明              | <p>文部科学省による「教員のICT活用指導力調査結果」(平成28年3月現在)から、84.7%と全国平均(73.5%)を上回っており、年々「授業でICTを活用できる教員の割合」は増加している。平成29年度で約90%、平成33年度で目標値達成を見込んでいる。</p> <p>「授業でICTを活用できる教員」としては、①生徒の興味・関心を高める、②課題意識をもたせる、③生徒の思考や理解を深める、④知識の定着を図るなどの際に、ICTを活用してできるかどうか判断基準となる。</p> |                  |                  |     |                  |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|   |
|---|
| <p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に無線LAN環境(普通高校20校の672教室)、電子黒板(県立高校の普通教室に545台)の急速な整備が行われた。</li> <li>電子黒板整備により、電子黒板を授業に活用する方法などを含め、効果的な利用方法及び管理・運用についての研修が必要となる。</li> <li>無線LAN環境の整備により、無線LANと教育用コンピュータを授業に活用する方法などの研修が必要となる。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次期学習指導要領の改定案が平成29年2月に公表され、その中で文科省の進める「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業について、ICTの活用の重要性が指摘されている。</li> </ul> |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>電子黒板やタブレット端末を含めたICT機器を活用する事により、「主体的・対話的で深い学び」を構築する授業への注目が集まる中で、それに対応する研修が必要となる。</li> <li>無線LAN環境が整備される中で、今後の運用(BYODなど)について検討が進む事が予想される。今後、生徒に対する情報モラルの指導について、より深い知識と指導力が教師に求められるため、指導力向上に向けた研修が必要となる。</li> </ul> |
|---|

4 取組の改善案(Action)

|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、新たに整備したICT機器に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。</li> <li>無線LAN環境が整備されることで、より身近になるICT機器(タブレット等)の利用を含めて、情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。</li> </ul> |
|--|

## 「主な取組」検証票

|              |   |                     |
|--------------|---|---------------------|
| 施策展開         | 5-(4)-ア   | 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 |
| 施策           | ② 情報社会に対応した教育の推進  |                     |
| (施策の小項目)     | —   |                     |
| 主な取組         | 情報教育の充実   | 実施計画<br>記載頁 405     |
| 対応する<br>主な課題 | ○加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていることから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。 |                     |

### 1 取組の概要(Plan)

|       |   |    |    |    |    |     |      |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容  | 進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。 |    |    |    |    |     |      |
| 年度別計画 | 24  | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
|       | 2校<br>情報教育<br>中心校数  |    |    |    | →  | →   | 県    |
|       | 情報教育に関する専門学科を設置し、情報教育の充実を図る   |    |    |    |    |     |      |
| 担当部課  | 教育庁 県立学校教育課   |    |    |    |    |     |      |

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 |  |      |  |             |
|----------|--|------|--|-------------|
| 事業名      | 予算   | 決算見込 | 活動内容   | 主な財源        |
| —        | —  | —    | 情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システムの設計・管理分野、マルチメディア分野、ネットワーク分野で分野で活躍できる情報技術者の育成を行う。 | —           |
| 活動指標名    |  |      | 計画値  | 実績値         |
| 情報教育中心校数 |  |      | 2校<br>(28年)  | 2校<br>(28年) |
| 推進状況     | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果   |      |  |             |
| 順調       | 活動指標の情報教育中心校数は、平成28年度の計画値2校に対し、実績値2校となり、順調である。<br>専門教科情報科目において、資格取得や作品制作等の学習活動を行ったことにより、情報技術者の育成を図ることができた。 |      |  |             |

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 |      |  |  |      |
|----------|------|--|--|------|
| 事業名      | 当初予算 | 活動内容   |  | 主な財源 |
| —        | —    | 情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システムの設計・管理分野、マルチメディア分野、ネットワーク分野で分野で活躍できる情報技術者の育成を行う。 |  | —    |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案   | 反映状況   |
|--|--|
| <p>①情報教育担当者連絡協議会に参加し、全国の動向を踏まえ情報交換を深めるとともに、効果的な指導について、引き続き協議する。</p> <p>②専門のエンジニアや、専門学校等からの外部講師の積極的活用を、教育課程の中に位置づけ、引き続き継続的に取り組む。</p> <p>③総合教育センター、関連企業、大学及び専門学校等と連携を図り、教員の研修会を開催し、引き続き教員の指導力向上に努める。</p> | <p>①担当主事が協議会へ参加し、資料等を教科情報教員へ伝達講習し、情報の共有を行った。</p> <p>②産業支援事業(民間活力導入)を活用した、外部講師による講話・講習等を実施し、生徒達の専門知識及び技術の向上につながった。</p> <p>③総合教育センター、関連企業、大学及び専門学校等と連携を図り、教員の研修会を実施し、教員の指導力向上に努めた結果、文部科学省が実施する教員のICT指導力調査が前年と比べ数値が伸びた。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標         | 基準値   | 現状値            | H28目標値 | 改善幅  | 全国の現状 |
|--------------|---|----------------|--------|------|-------|
| ICT関連資格の取得者数 | 329人<br>(24年度)  | 455人<br>(28年度) | 400人   | 126人 | —     |
| 参考データ        | 沖縄県の現状・推移   |                |        | 傾向   | 全国の現状 |
| —            | —   | —              | —      | —    | —     |
| 状況説明         | <p>専門教科「情報」に関する科目を通して、基礎的・基本的な知識、技能を修得させ「将来のスペシャリスト」の育成を図っている。平成28年度のICT関連資格の取得者数は455人で、目標値を達成した。</p> |                |        |      |       |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

|  |
|--|
| <p><b>○内部要因</b></p> <p>・進展の速い情報社会において、専門教科を学ぶ生徒に対する専門知識や技術を保証することが必要である。</p> <p>また、情報産業を担う人材育成を目指した教育実践を図るため、先進的なICT機器の整備及び教員研修の充実が必要である。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> |
|--|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

|  |
|--|
| <p>・情報産業業界が学校現場に求めるニーズ等を把握し、実践的な教育活動の充実を図る必要がある。</p> |
|--|

4 取組の改善案(Action)

|  |
|--|
| <p>・情報教育担当者連絡協議会に参加し、全国の動向を踏まえ情報交換を深めるとともに、効果的な指導について、引き続き協議する。</p> <p>・産業界や大学、専門学校及び総合教育センターと連携し、教員の研修会を開催することにより、教員の指導力向上に努める。</p> <p>・地域及び企業等とのさらなる連携や交流による実践的な学習活動を通して、情報産業を担う人材育成を図る。</p> |
|--|